



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス (名糖運輸株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄
 問合せ先責任者 (役職名) 名糖運輸株式会社 取締役経理部長 (氏名) 高橋 浩 (TEL) 03-5291-8107
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	30,764	3.0	1,132	103.7	1,262	100.2	901	140.7
27年3月期第2四半期	29,876	20.7	555	△21.4	630	△22.4	374	△22.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 945百万円(113.8%) 27年3月期第2四半期 442百万円(△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	84.00	—
27年3月期第2四半期	34.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	30,679	12,616	40.8	1,167.31
27年3月期	29,622	11,831	39.7	1,096.26

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,524百万円 27年3月期 11,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想

(注) 株式会社C&Fロジホールディングスの平成28年3月期の連結業績予想及び期末配当予想につきましては、株式会社C&Fロジホールディングスの「平成28年3月期の通期業績予想及び配当予想について」(平成27年11月10日発表)をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	10,729,721株	27年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	一株	27年3月期	270,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	10,729,742株	27年3月期2Q	10,729,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施していません。

当社は、平成27年9月28日をもちまして上場廃止となっております。

なお、関東財務局より有価証券報告書の提出を要しない旨の承認（金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第4条第2項規定）を受けており、四半期報告書の提出の予定はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
(その他)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や設備投資が堅調に推移し、また雇用や所得環境も改善されるなど緩やかながらも景気回復の基調をたどりました。

一方、円安による輸入原材料の高騰、欧州の一部や中国経済にみられる景気の失速懸念など、国内の本格的な景気回復には依然として、懸念材料を抱えたまま推移いたしました。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、円安による輸入価格の高騰や原材料価格の高騰による、食品メーカーの商品への価格転嫁、人手不足の影響による人件費の増加、フードデイツェンスへの関心が高まる中で食の安全への取組等、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当グループは平成27年10月1日に実施した株式会社ヒューテックノオリンとの経営統合を踏まえ、昨年度スローガンである「和の力 1+1は無限大」を今年度スローガンとして再び掲げ、取組を強化しております。また、安全確保と高品質な物流を基本として品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価を更に高め、CSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させ顧客の信頼を得てまいりました。

営業収益におきましては、全国的に取扱い物量が増加したことに加え、適正料金収受の取組効果もあり増収となりました。また、営業利益、経常利益及び親会社株式に帰属する四半期純利益におきましては、営業収益の増加に対し、要員不足に伴う人件費コストのアップはあったものの、原油安に加え、自社車両での対応により最大限の効率化に努めた結果、前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は307億64百万円(前年同期比3.0%増)と前年同期と比較して8億87百万円の増収、営業利益は11億32百万円(同103.7%増)、経常利益は12億62百万円(同100.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億1百万円(同140.7%増)となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加し306億79百万円となりました。このうち流動資産につきましては、営業未収金が4億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加し99億53百万円となりました。また、固定資産につきましては、有形固定資産が1億65百万円、投資有価証券が1億19百万円、繰延税金資産が1億34百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加し207億25百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し180億62百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)が6億4百万円、未払法人税等が3億26百万円増加しましたが、未払消費税等が6億39百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加し111億33百万円となりました。また、固定負債につきましては、長期借入金が5億77百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し69億29百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加し、126億16百万円となり、自己資本比率は40.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し25億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億23百万円(前年同期は11億41百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益12億62百万円(前年同期は6億30百万円)、減価償却費8億23百万円(前年同期は7億55百万円)の計上、賞与引当金の増加1億31百万円(前年同期は46百万円減少)の増加要因や、売上債権の増加4億55百万円(前年同期は5億53百万円増加)、未払消費税等の減少6億39百万円(前年同期は4億48百万円の増加)、法人税等の支払額2億20百万円(前年同期は3億円)などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億2百万円(前年同期は9億49百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、物流センターの一部改修並びに車両の新規購入及び代替購入等の有形固定資産の取得による支出6億91百万円(前年同期は5億6百万円)、有価証券の償還による収入20百万円(前年同期は零)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億2百万円(前年同期は2億18百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入10億31百万円(前年同期は5億94百万円)、短期借入金及び長期借入金の返済による支出10億3百万円(前年同期は10億29百万円)及び配当金の支払額1億60百万円(前年同期は1億60百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社C & F ロジホールディングスの平成28年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、株式会社C & F ロジホールディングスの「平成28年3月期の通期業績予想及び配当予想について」(平成27年11月10日発表)をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,517	2,597,381
営業未収金	5,916,960	6,388,592
有価証券	20,000	—
原材料及び貯蔵品	38,899	27,340
繰延税金資産	299,650	362,491
前払費用	274,605	301,868
その他	148,262	276,621
貸倒引当金	△668	△718
流動資産合計	9,276,227	9,953,576
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,351,056	1,706,461
建物及び構築物(純額)	6,658,722	6,514,814
土地	5,294,890	5,294,890
その他(純額)	1,359,570	1,313,729
有形固定資産合計	14,664,239	14,829,895
無形固定資産		
233,045		252,980
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,807	1,914,519
関係会社出資金	166,087	165,141
関係会社長期貸付金	185,994	185,994
繰延税金資産	1,231,137	1,365,889
敷金及び保証金	1,360,502	1,314,597
その他	730,650	715,001
貸倒引当金	△20,280	△18,366
投資その他の資産合計	5,448,899	5,642,776
固定資産合計	20,346,183	20,725,652
資産合計	29,622,411	30,679,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,438,939	2,511,198
短期借入金	2,364,000	3,146,000
1年内返済予定の長期借入金	1,376,430	1,199,215
未払費用	1,484,169	1,585,811
未払法人税等	227,692	553,810
未払消費税等	1,081,207	441,662
賞与引当金	620,748	752,139
役員賞与引当金	26,744	12,500
その他	710,752	930,702
流動負債合計	10,330,683	11,133,040
固定負債		
長期借入金	1,890,702	1,313,467
繰延税金負債	—	14,697
退職給付に係る負債	3,746,822	3,823,901
資産除去債務	467,964	472,886
その他	1,354,587	1,304,652
固定負債合計	7,460,076	6,929,604
負債合計	17,790,759	18,062,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,603,042	8,033,709
自己株式	△309,635	—
株主資本合計	11,338,736	12,079,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,346	112,618
為替換算調整勘定	20,432	21,283
退職給付に係る調整累計額	347,114	311,987
その他の包括利益累計額合計	423,893	445,890
非支配株主持分	69,021	91,654
純資産合計	11,831,651	12,616,584
負債純資産合計	29,622,411	30,679,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	29,876,939	30,764,043
営業原価	28,507,719	28,808,296
営業総利益	1,369,219	1,955,746
販売費及び一般管理費	813,375	823,622
営業利益	555,844	1,132,124
営業外収益		
受取利息	3,213	2,969
受取配当金	14,735	15,294
固定資産売却益	20,330	26,637
持分法による投資利益	31,633	44,057
その他	66,655	104,163
営業外収益合計	136,567	193,121
営業外費用		
支払利息	44,283	35,553
支払手数料	—	18,032
その他	17,423	8,842
営業外費用合計	61,707	62,429
経常利益	630,703	1,262,816
税金等調整前四半期純利益	630,703	1,262,816
法人税、住民税及び事業税	245,371	530,298
法人税等調整額	20,275	△191,389
法人税等合計	265,647	338,909
四半期純利益	365,056	923,907
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,417	22,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,473	901,274

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	365,056	923,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,269	52,435
為替換算調整勘定	7,568	850
退職給付に係る調整額	570	△37,764
持分法適用会社に対する持分相当額	2,920	6,474
その他の包括利益合計	77,329	21,996
四半期包括利益	442,386	945,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,803	923,271
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,417	22,632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630,703	1,262,816
減価償却費	755,748	823,399
建設協力金償却	29,644	29,644
固定資産除売却損益(△は益)	△15,500	△20,767
のれん償却額	4,987	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	△1,864
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	172,482	42,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,097	131,391
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,822	△14,244
受取利息及び受取配当金	△17,948	△18,263
支払利息	44,283	35,553
持分法による投資損益(△は益)	△31,633	△44,057
売上債権の増減額(△は増加)	△553,545	△455,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,520	11,559
仕入債務の増減額(△は減少)	106,095	72,259
未払消費税等の増減額(△は減少)	448,302	△639,544
その他	△64,964	△52,339
小計	1,469,173	1,161,954
利息及び配当金の受取額	17,074	17,073
利息の支払額	△44,291	△35,138
法人税等の支払額	△300,271	△220,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,685	923,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△128,575	—
関係会社貸付けによる支出	△185,994	—
有価証券の償還による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△4,464	△4,502
有形固定資産の取得による支出	△506,895	△691,923
有形固定資産の売却による収入	14,224	71,956
無形固定資産の取得による支出	△15,387	△45,439
長期前払費用の支出額	△5,224	△506
貸付けによる支出	△18,043	△11,975
貸付金の回収による収入	10,275	15,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97,013	—
その他の投資の取得支出	△35,455	△8,363
その他の投資の返戻収入	22,676	52,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,877	△602,434

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	594,000	1,031,000
短期借入金の返済による支出	△359,000	△249,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△172,276	△168,883
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△670,320	△754,450
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△160,744	△160,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,341	△302,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,533	18,863
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,707	2,578,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,512,173	2,597,381

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、平成27年9月10日に開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月30日付で、自己株式270,279株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ309,660千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が8,033,709千円、自己株式が零となっております。

(セグメント情報等)

当グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、当社及び株式会社ヒューテックノオリンが共同して株式移転により完全親会社「株式会社C & F ロジホールディングス」を設立することが承認可決され、平成27年10月1日に同社が設立されました。

(その他)

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に高速道路山陽道下り欽明路トンネル内において、当社大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し双方の車両が全焼いたしました。現在、再発防止に向けた取組が行われております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。